

# 事業評価シート

番号 0940010 \_ 001

## 【1.基本情報】

事業名	市民福祉大会				
担当部名	福祉部	担当課名	福祉政策課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市・岐阜市社会福祉協議会	
実施期間	昭和54年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	市民福祉に対する理解や認識を高め、安心して暮らせるまちづくりを目指す。	
事業の内容	地域福祉において功績のあった個人及び団体に対して、岐阜市長、岐阜市社会福祉協議会会長から表彰又は感謝状を贈呈してその功績を称える。さらに、地域福祉の発展に資するための講演会を開催する。	
事業の対象	何を	市民福祉大会
	誰に (対象者・対象者数)	一般市民
	どのくらい (具体的 数値で)	25千円
令和2年度 (実施内容)	令和2年10月19日に、表彰状及び感謝状の贈呈式を開催し、岐阜市長より9人、岐阜市社会福祉協議会会長より3人(代表者のみ)に表彰状又は感謝状の贈呈を行った。コロナ禍につき、記念講演は取りやめ、表彰者等のみ約15人の参加で実施した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,902	60	2,040	60	1,950	60
パートタイム(嘱託職員)	52	5	52	5	52	5
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>1,954</b>	<b>65</b>	<b>2,092</b>	<b>65</b>	<b>2,002</b>	<b>65</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		237	270	25
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	使用料	124	137	0
	報償費	80	80	0
	需用費	26	42	24
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		0	0	0
<b>計(D)=B+C</b>		<b>237</b>	<b>270</b>	<b>25</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,191	2,362	2,027

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,191	2,362	2,027

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	一般市民	一般市民	一般市民
受益者数	1,000	1,000	15
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,191	2,362	135,100

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	大会の開催		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	入場者数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	600	1,000	15
実績値	1,000	1,000	15
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民福祉の向上のために実施するものであり、市民・社会のニーズに合っている。 市民福祉の向上のために実施するものであり、岐阜市と岐阜市社会福祉協議会が事業を担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	比較的低額な予算で実施しており、来場者数も多く、市民福祉の向上に貢献していることから費用対効果は高い。 岐阜市と岐阜市社会福祉協議会が担うべき事業であり、民間活用等の方法をとることは困難だと思われる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	毎年、多くの来場者があり、市民福祉の向上に貢献していることから効果は大きいと思われる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市民福祉の向上のため、これまで通りの方法で継続する。

# 事業評価シート

番号 0940010 \_ 002

## 【1.基本情報】

事業名	民生委員候補者推薦準備会運営費補助金				
担当部名	福祉部	担当課名	福祉政策課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	民生委員候補者推薦準備会
実施期間	昭和55 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市民生委員候補者推薦準備会設置要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	地区内の民生委員・児童委員として適任である候補者を岐阜市民生委員推薦会に上申する。	
事業の内容	民生委員・児童委員の改選期又は任期中に欠員が生じたとき、地区内の民生委員・児童委員の候補者を岐阜市民生委員推薦会に上申するため、各地区において推薦準備会を開催し、民生委員・児童委員の適任者を選定する。	
事業の対象	何を	補助金
	誰に (対象者・対象者数)	各地区(50校区)の民生委員候補者推薦準備会
	どのくらい (具体的 数値で)	各地区、15,000円の範囲内で必要な経費
令和2年度 (実施内容)	民生委員・児童委員の候補者17人を岐阜市民生委員推薦会に上申した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	317	10	2,720	80	325	10
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>317</b>	<b>10</b>	<b>2,720</b>	<b>80</b>	<b>325</b>	<b>10</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		15	720	87
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	15	720	87
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		0	0	0
<b>計(D)=B+C</b>		<b>15</b>	<b>720</b>	<b>87</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	332	3,440	412

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	332	3,440	412

**【6.コストバランス】**

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	民生委員・児童委員の援助を必要とする市民	民生委員・児童委員の援助を必要とする市民	民生委員・児童委員の援助を必要とする市民
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	承認民生委員数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			17
実績値			17

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	活動日数	単位	日
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			100,000
実績値			88,031
達成状況			×(未達成)

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	民生委員・児童委員制度の継続のため、必要な事業である。  民生委員・児童委員制度は市が担わなければならない制度であり、そのためには民生委員候補者推薦準備会も市が補助を実施するべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	各地区の自治会連合会が主体的に動いており、補助金のみの負担で済むことから、費用対効果は大きい。  各地区の自治会連合会が主体的に動いており、非常に効率的な方法をとっている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	ほぼ定数に近い人数の候補者が上申されており、期待通りの効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	民生委員・児童委員制度の継続のため、これまで通りの方法で継続する。

# 事業評価シート

番号 0940010 \_ 003

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市民生委員・児童委員協議会補助金				
担当部名	福祉部	担当課名	福祉政策課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市民生委員・児童委員協議会
実施期間	昭和23 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	民生委員法、児童福祉法、岐阜市民生委員・児童委員協議会運営補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	市民が安心して健康に暮らすことができるまちづくり及び地域福祉の向上を目指す。	
事業の内容	支援を必要とする市民に対し、相談支援活動を行うとともに、福祉サービスを適切に利用するための情報提供等を行う。また、関係行政機関の業務に協力し、地域の社会福祉に関する活動を支援する。民生委員・児童委員の資質向上のための研修等も実施する。	
事業の対象	何を	補助金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市民生委員・児童委員協議会
	どのくらい (具体的 数値で)	21,064千円
令和2年度 (実施内容)	支援を必要とする市民に対し、70,295件もの相談支援活動を行った。また、関係行政機関の業務に協力し、地域の社会福祉に関する活動を支援した。民生委員・児童委員の資質向上のための研修等も各ブロック等で実施した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	16,484	520	17,680	520	16,900	520
パートタイム(嘱託職員)	927	90	936	90	927	90
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>17,411</b>	<b>610</b>	<b>18,616</b>	<b>610</b>	<b>17,827</b>	<b>610</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		21,585	21,585	21,064
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	21,585	21,585	21,064
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		0	0	0
<b>計(D)=B+C</b>		<b>21,585</b>	<b>21,585</b>	<b>21,064</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	38,996	40,201	38,891

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	38,996	40,201	38,891

**【6.コストバランス】**

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	民生委員・児童委員の援助を必要とする市民	民生委員・児童委員の援助を必要とする市民	民生委員・児童委員の援助を必要とする市民
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	研修実施		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			2
実績値			2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	活動日数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			100,000
実績値			88,031
達成状況			×(未達成)

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	民生委員・児童委員制度の継続のため、必要な事業である。  民生委員・児童委員制度は市が担わなければならない制度であり、そのためには民生委員・児童委員協議会も市が補助を実施するべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	民生委員・児童委員は基本的にボランティアで活動しており、その活動を支える民生委員・児童委員協議会に対する補助金の費用対効果は非常に大きい。  民生委員法の規定により市が実施しなければならない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	毎年、膨大な件数の活動実績があり、近年は活動件数が増える傾向がある。期待した以上の効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	民生委員・児童委員制度の継続のため、これまで通りの方法で継続する。

# 事業評価シート

番号 0940010 \_ 004

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市遺族連合会運営費補助金				
担当部名	福祉部	担当課名	福祉政策課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市遺族連合会
実施期間	昭和56 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市遺族連合会運営費補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	遺族の処遇改善、生活相談等といった岐阜市遺族連合会の事業活動を助成する。				
事業の内容	岐阜市遺族連合会へ戦傷病者・戦没者援護に必要な経費を予算の範囲内で補助する。				
事業の対象	何を	補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市遺族連合会			
	どのくらい (具体的 数値で)	2,010千円			
令和2年度 (実施内容)	岐阜市遺族連合会の活動費用の一部を補助した。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム(嘱託職員)	0	0	0	0	0	0
パートタイム(アルバイト)	0	0	0	0	0	0
<b>計(A)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		2,010	2,010	2,010
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	2,010	2,010	2,010
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		0	0	0
<b>計(D)=B+C</b>		<b>2,010</b>	<b>2,010</b>	<b>2,010</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,010	2,010	2,010

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,010	2,010	2,010

**【6.コストバランス】**

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	戦没者等の遺族	戦没者等の遺族	戦没者等の遺族
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金の活用		千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2,010	2,010	2,010
実績値	2,010	2,010	2,010

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	地区慰霊祭の開催		回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	13	13	3
実績値	11	13	3
達成状況	×(未達成)	○(達成)	○(達成)

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	遺族の処遇改善、生活相談等といった事業活動を行う岐阜市遺族連合会を助成するため、必要な事業である。  岐阜市の遺族連合会に対する助成は市が担うべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	負担は補助金の支出のみであり、岐阜市遺族連合会の活動実績を考慮すると費用対効果は大きいと思われる。  補助金の負担は市が担うべきである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	岐阜市遺族連合会の活動実績を考慮すると期待した効果が得られていると思われる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	遺族の処遇改善、生活相談等といった事業活動を行う岐阜市遺族連合会を助成するため、これまで通りの方法で継続する。



# 事業評価シート

番号 0940010 \_ 005

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部運営費補助金				
担当部名	福祉部	担当課名	福祉政策課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部
実施期間	平成13 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部運営費補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	原爆被爆の周知活動等といった岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部の活動を助成する。	
事業の内容	原爆被爆者の医療、生活等の改善を図り、原爆被爆を繰り返さない草の根運動等に要する経費を対象として、岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部運営費を予算の範囲内で補助する。	
事業の対象	何を	補助金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部
	どのくらい (具体的 数値で)	60千円
令和2年度 (実施内容)	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部の活動費用の一部を補助した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		60	60	60
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	60	60	60
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		0	0	0
<b>計(D)=B+C</b>		<b>60</b>	<b>60</b>	<b>60</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	60	60	60

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	60	60	60

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	原爆被爆者	原爆被爆者	原爆被爆者
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金の活用		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	60	60	60
実績値	60	60	60

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	来場者数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	100	100	—
実績値	400	400	—
達成状況	○(達成)	○(達成)	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	原爆被爆の周知活動等といった事業活動を行う岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部を助成するため、必要な事業である。  岐阜県原爆被爆者の会の岐阜市支部に対する助成は市が担うべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	負担は補助金の支出のみであり、岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部の活動実績を考慮すると費用対効果は大きいと思われる。  補助金の負担は市が担うべきである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部の活動実績を考慮すると期待した効果が得られていると思われる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	原爆被爆の周知活動等といった事業活動を行う岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部を助成するため、これまで通りの方法で継続する。

## 事業評価シート

番号 0940010 \_ 006

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市民間戦災傷害者見舞金				
担当部名	福祉部	担当課名	福祉政策課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和58 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市民間戦災傷害者見舞金支給要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	民間戦災傷害者に対して長年の労苦を労わり、福祉の向上に寄与する。	
事業の内容	昭和16年12月8日から昭和20年8月15日までの間に、空襲、艦砲射撃等により負傷又は疾病を患い、現に傷害を有する者に対して、見舞金を支給する。	
事業の対象	何を	見舞金
	誰に (対象者・対象者数)	民間戦災傷害者として認定された者
	どのくらい (具体的 数値で)	1人につき1万円
令和2年度 (実施内容)	7人に対して見舞金を支給	

## 【3.支出(行政コスト)】

## (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	63	2	68	2	65	2
パートタイム(嘱託職員)	0	0	0	0	0	0
パートタイム(アルバイト)	0	0	0	0	0	0
計(A)	63	2	68	2	65	2

## (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		70	70	70
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	70	70	70
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		70	70	70

## (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	133	138	135

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	133	138	135

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	民間戦災傷患者	民間戦災傷患者	民間戦災傷患者
受益者数	7	7	7
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	19,057	19,714	19,286

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	見舞金の支給		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	70	70	70
実績値	70	70	70

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	支給割合		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	100	100	100
実績値	88	100	100
達成状況	×(未達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	民間戦災傷患者の長年の労苦を労わり、福祉の向上に寄与するため、必要な事業である。  岐阜市の民間戦災傷患者の援護は市が担うべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	負担は見舞金の支出のみであり、民間戦災傷患者の長年の労苦を労わり、福祉の向上に寄与していることを考慮すると費用対効果は大きいと思われる。  見舞金の負担は市が担うべきである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	民間戦災傷患者の長年の労苦を労わり、福祉の向上に寄与しているため、期待した効果は得られていると思われる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	民間戦災傷害の長年の労苦を労わり、福祉の向上に寄与するため、これまで通りの方法で継続する。

# 事業評価シート

番号 0940010 \_ 007

## 【1.基本情報】

事業名	戦没者追悼式				
担当部名	福祉部	担当課名	福祉政策課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和34年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	戦没者の追悼及び世界の恒久平和を祈念する。	
事業の内容	日清戦争以降の戦没者遺族、岐阜空襲等の犠牲者遺族、一般市民等を招き、哀悼の意を捧げる追悼行事を開催する。	
事業の対象	何を	戦没者追悼
	誰に (対象者・対象者数)	戦没者等遺族、一般市民等
	どのくらい (具体的 数値で)	1,080千円
令和2年度 (実施内容)	令和3年3月30日に市内在住の戦没者遺族を招いて開催した。出席者は約60人。 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、招待者を限定し規模を縮小して実施)	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,902	60	2,040	60	1,950	60
パートタイム(嘱託職員)	52	5	52	5	52	5
パートタイム(アルバイト)	0	0	0	0	0	0
<b>計(A)</b>	<b>1,954</b>	<b>65</b>	<b>2,092</b>	<b>65</b>	<b>2,002</b>	<b>65</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,166	990	1,080
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	生花	490	499	499
	バス借上	281	0	0
	記念品	209	203	213
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		0	0	0
<b>計(D)=B+C</b>		<b>1,166</b>	<b>990</b>	<b>1,080</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	3,120	3,082	3,082

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	3,120	3,082	3,082

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	戦没者遺族、一般市民等	戦没者遺族	戦没者遺族
受益者数	500	50	60
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	6,239	61,640	51,358

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	式典の開催		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	出席者数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	500	50	60
実績値	500	50	60
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	戦没者の追悼及び世界の恒久平和を祈念するため、必要な事業である。 国、県もそれぞれ同様の事業を開催しており、岐阜市も同様に開催する必要がある。ほとんどの中核市が同様の事業を開催している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	開催について、戦没者遺族、一般市民からは感謝の意が伝えられることがあり、これらのことを考慮すると費用対効果は大きいと思われる。 このような式典は、民間活用等による開催は困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	戦没者の追悼及び世界の恒久平和を祈念するという対外アピールは大きく、期待した効果は得られていると思われる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	戦没者の追悼及び世界の恒久平和を祈念するため、これまで通りの方法で継続する。

# 事業評価シート

番号 0940010 \_ 008

## 【1.基本情報】

事業名	福祉医療費助成事業協力費負担金				
担当部名	福祉部	担当課名	福祉政策課		
未来地図政策	安心につながる医療環境の充実		政策コード	2 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他負担金	実施主体	岐阜市医師会ほか1件
実施期間	昭和60 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	福祉医療の円滑な運営を図る。	
事業の内容	受給資格者が医療機関等に支払う医療費の一部を市が受給資格者に代わり当該医療機関等に支払う方法または受給資格者が医療機関等に医療費の一部もしくは全部を支払い、後から市に申請することにより支給を受ける方法により生じる事務に協力するための費用負担。	
事業の対象	何を	福祉医療費助成事業協力費
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市医師会ほか1件
	どのくらい (具体的 数値で)	前年10月1日人口×単価
令和2年度 (実施内容)	福祉医療の円滑な運営を図ることを目的に、負担金を支払った。 (実績)岐阜市医師会 19,265千円、岐阜県歯科医師会 9,632千円	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	170	5	163	5
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>159</b>	<b>5</b>	<b>170</b>	<b>5</b>	<b>163</b>	<b>5</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		26,477	28,983	28,897
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	負担金	26,477	28,983	28,897
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>26,477</b>	<b>28,983</b>	<b>28,897</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	26,636	29,153	29,060

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	26,636	29,153	29,060

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	福祉医療受給資格者	福祉医療受給資格者	福祉医療受給資格者
受益者数	71,849	70,519	69,502
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	371	413	418

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	26,477	28,983	28,897
実績値	26,477	28,983	28,897

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	市内医療機関等受診における現物給付の割合	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	重度心身障がい者、ひとり親家庭など低所得者が多い受益者が、安心して医療機関に受診できるような環境を整備する目的であり、市民・社会ニーズに合致している。  公で担うものであり、市で負担するものと県内で統一されている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	医師会等の協力により、受益者が安心して、かつスムーズに調剤給付を受けることができている。  市で負担すべきものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	医師会等の協力により、受益者が安心して、かつスムーズに医療給付を受けることができている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	重度心身障がい者、ひとり親家庭など、受益者には低所得者も多く、負担を転嫁させることは適切ではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	福祉増進のため、引き続き事業を実施していく。



# 事業評価シート

番号 0940010 \_ 009

## 【1.基本情報】

事業名	福祉医療助成事業協力費補助金				
担当部名	福祉部	担当課名	福祉政策課		
未来地図政策	安心につながる医療環境の充実		政策コード	2 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市医師会ほか1件
実施期間	昭和60 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市福祉医療助成事業協力費補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市の福祉医療実施において、円滑な運営を行うことにより、保健の向上に寄与し、もって福祉の増進を図る。				
事業の内容	各調剤薬局に対して岐阜市の福祉医療事業を普及啓発・推進のための協力費				
事業の対象	何を	福祉医療助成事業協力費			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市薬剤師会			
	どのくらい (具体的 数値で)	200千円			
令和2年度 (実施内容)	福祉医療費助成により、助成対象者の保健の向上に寄与し、もって福祉の向上を図るための協力費として岐阜市薬剤師会に補助を行った。(補助実績)岐阜市薬剤師会 200千円				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	95	3	102	3	98	3
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>95</b>	<b>3</b>	<b>102</b>	<b>3</b>	<b>98</b>	<b>3</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		200	200	200
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	200	200	200
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>200</b>	<b>200</b>	<b>200</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	295	302	298

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	295	302	298

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	福祉医療受給資格者	福祉医療受給資格者	福祉医療受給資格者
受益者数	71,849	70,519	69,502
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4	4	4

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	200	200	200
実績値	200	200	200

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	市内医療機関等受診における現物給付の割合	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	重度心身障がい者、ひとり親家庭など、低所得者が多い受益者が安心して医療機関に受診できるような環境を整備する目的であり、市民・社会ニーズに合致している。  公で担うものであり、市で負担するものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	薬剤師会の協力により、受益者が安心して、かつスムーズに調剤給付を受けることができている。  市で負担すべきものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	薬剤師会の協力により、受益者が安心して、かつスムーズに調剤給付を受けることができている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	重度心身障がい者、ひとり親家庭など、受益者には低所得者も多く、負担を転嫁させることは適切ではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	福祉増進のため、引き続き事業を実施していく。

# 事業評価シート

番号 0940010 \_ 010

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市社会福祉協議会運営費補助金				
担当部名	福祉部	担当課名	福祉政策課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市社会福祉協議会
実施期間	昭和60 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市社会福祉協議会運営費補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	地域の実情に応じたきめ細やかなサービス提供や制度の谷間などにある福祉ニーズに対応しながら福祉コミュニティの構築を推進するための地域福祉推進事業を、岐阜市社会福祉協議会が円滑に行えるようにするため。				
事業の内容	岐阜市社会福祉協議会の運営に係る人件費及び管理運営費の一部を助成する。				
事業の対象	何を	岐阜市社会福祉協議会運営費補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市社会福祉協議会			
	どのくらい (具体的 数値で)	人件費10人分、管理運営費			
令和2年度 (実施内容)	岐阜市社会福祉協議会に対して運営費を補助した。 補助金額 55,064千円 内訳 人件費 正職員8名、嘱託員2名 54,632千円 施設管理運営費 432千円				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	95	3	102	3	98	3
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>95</b>	<b>3</b>	<b>102</b>	<b>3</b>	<b>98</b>	<b>3</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		55,083	55,074	55,064
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	55,083	55,074	55,064
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>55,083</b>	<b>55,074</b>	<b>55,064</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	55,178	55,176	55,162

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	55,178	55,176	55,162

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	410,297	408,970	408,109
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	134	135	135

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	55,083	55,074	55,064
実績値	55,083	55,074	55,064

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	事務局員数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	10	10	10
実績値	10	10	10
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	社会福祉協議会の活動は「地域福祉の増進」であり、今後の少子高齢化の流れを鑑みると、目的は重要な位置づけである。  公で担うものであり、市で負担するものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	社会福祉協議会の活動により、岐阜市の地域福祉の向上が見込まれる。  市で負担すべきものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	社会福祉協議会の活動により地域福祉の増進が図られており有効性は高い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者は市民全員であり、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	福祉増進のため、引き続き事業を実施していく。

# 事業評価シート

番号 0940010 \_ 011

## 【1.基本情報】

事業名	福祉活動センター管理				
担当部名	福祉部	担当課名	福祉政策課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	岐阜市社会福祉協議会	
実施期間	平成13年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市民福祉活動センター	

## 【2.事業概要】

事業の目的	市民の福祉活動を促進するとともに、障がい者に対し総合的に生活支援を行うこと。				
事業の内容	社会福祉団体の育成と活動促進のために、会議室の貸し出しを行う。 管理運営は、指定管理者に委託を行っている。				
事業の対象	何を	会議室			
	誰に (対象者・対象者数)	社会福祉団体等			
	どのくらい (具体的 数値で)	必要に応じて			
令和2年度 (実施内容)	指定管理者(岐阜市社会福祉協議会)へ管理運営の委託を行った。 新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館に至る時期(令和2年4月7日～令和2年5月31日)があった。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	476	15	510	15	488	15
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>476</b>	<b>15</b>	<b>510</b>	<b>15</b>	<b>488</b>	<b>15</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		15,951	16,108	16,291
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	運営管理委託料	13,815	13,943	14,071
	駐車場借上料	2,016	2,016	2,016
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		2,263	2,263	3,345
<b>計(D)=B+C</b>		<b>18,214</b>	<b>18,371</b>	<b>19,636</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	18,690	18,881	20,124

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	1,489	1,493	1,429
その他	40	35	29
<b>計(F)</b>	<b>1,529</b>	<b>1,528</b>	<b>1,458</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	17,161	17,353	18,666

**【6.コストバランス】**

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	利用団体	利用団体	利用団体
受益者数	238	258	186
受益者負担額(千円)	6	10	7
受益者負担率(%)	0.0%	0.1%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	72,103	67,260	100,352

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	経費		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			16,273
実績値			16,291

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者数(延べ人数)		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	17,000	17,000	17,000
実績値	14,396	15,110	11,523
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	開館日数に対する会議室の稼働日数は8割を超えており、市民からのニーズは高い。  貸会議室は市内においても複数存在しているが、福祉活動を推進を目的とする会議室は当会議室のみである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	費用に対し、利用がなかなか伸びないところはあるが、一方で必要とする団体の拠点ともなっている点から効果は出ているものと考えられる。  指定管理により、民間のノウハウを活用した効率的な管理運営を行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	福祉団体の多くは資金に乏しい中、活動を行っている。そのため、無料で利用できる会議室の存在意義は非常に大きく、福祉活動の増進の観点からも大変有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	利用料について、福祉団体は免除、その他の団体は原則利用料をいただいている。施設の設置目的に照らし、公平である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時閉館等があり、前年度より利用者数は減っているが、福祉増進のため、引き続き事業を実施していく。

# 事業評価シート

番号 0940010 \_ 012

## 【1.基本情報】

事業名	災害見舞金				
担当部名	福祉部	担当課名	福祉政策課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和51 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市災害見舞金支給内規	

## 【2.事業概要】

事業の目的	災害による被災者に対して応急的な生活支援を実施する。	
事業の内容	災害発生後、消防本部等からの連絡に基づき、被災者の情報把握、現地調査・確認等を実施し、被災者又は関係者に見舞金を支給する。	
事業の対象	何を	災害見舞金
	誰に (対象者・対象者数)	支給内規に定める災害の被災者
	どのくらい (具体的 数値で)	1世帯につき、全焼・全壊30,000円、半焼・半壊20,000円、床上浸水10,000円 負傷者1人につき、20,000円、死者1人につき、40,000円
令和2年度 (実施内容)	11件について災害見舞金を支給	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	476	15	510	15	488	15
パートタイム(嘱託職員)	52	5	52	5	52	5
パートタイム(アルバイト)	0	0	0	0	0	0
<b>計(A)</b>	<b>527</b>	<b>20</b>	<b>562</b>	<b>20</b>	<b>539</b>	<b>20</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		500	355	525
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	見舞金	500	355	525
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		0	0	0
<b>計(D)=B+C</b>		<b>500</b>	<b>355</b>	<b>525</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,027	917	1,064

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,027	917	1,064

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	災害の被害者	災害の被害者	災害の被害者
受益者数	14	8	11
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	73,357	114,625	96,727

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	被災件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	0	0	0
実績値	14	8	11

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	対象者支給割合	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	災害による被災者に対して応急的な生活支援を実施するため、必要な事業である。  災害による被災者に対して、応急的な生活支援を実施するためには、市が事業を担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	災害による被災者に対して、応急的な生活支援を実施できていることを考慮すると費用対効果は大きいと思われる。  このような事業は、民間活用等による開催は困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	災害による被災者に対して、応急的な生活支援を実施できていることを考慮すると、期待した効果は得られていると思われる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	災害による被災者に対して、応急的な生活支援を実施するため、これまで通りの方法で継続する。



# 事業評価シート

番号 0940010 \_ 013

## 【1.基本情報】

事業名	更生保護推進				
担当部名	福祉部	担当課名	福祉政策課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	岐阜山県保護区保護司会
実施期間	昭和56 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	保護司法、岐阜市更生保護推進事業補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	犯罪や非行をした人の更生を助け犯罪予防のための啓発活動を支援し、犯罪のない明るく住みやすい地域社会を形成する。	
事業の内容	1. 犯罪予防のための啓発活動 2. 「社会を明るくする運動」事業の実施	
事業の対象	何を	保護司会等の更生保護活動に対する支援
	誰に (対象者・対象者数)	保護司会、岐阜県更生保護事業協会、岐阜市更生保護女性会
	どのくらい (具体的な数値で)	総事業費の2分の1以内。ただし、予算の範囲内
令和2年度 (実施内容)	更生保護活動及び「社会を明るくする運動」等啓発活動の支援	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	824	26	884	26	845	26
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>824</b>	<b>26</b>	<b>884</b>	<b>26</b>	<b>845</b>	<b>26</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,303	1,303	1,303
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	保護司会	875	875	875
	チラシ委託	150	150	150
	更生保護事業協会	146	146	146
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		0	0	0
<b>計(D)=B+C</b>		<b>1,303</b>	<b>1,303</b>	<b>1,303</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,127	2,187	2,148

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,127	2,187	2,148

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助(助成)額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,303	1,303	1,303
実績値	1,303	1,303	1,303

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	「社会を明るくする運動」チラシ配布数	単位	枚
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	40,000	40,000	40,000
実績値	40,000	40,000	40,000
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	「保護司法」で「その地域において行われる保護司、保護司会及び保護司会連合会の活動に対して必要な協力を行うことができる」とされている。 「再犯防止の推進に関する法律」には、国が民間の団体等に対する援助を講ずるものとされ、「地方公共団体は、国との適切な役割分担を踏まえて、その地域の状況に応じ、施策を講ずるように努めなければならない」と規定されている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	保護司会等の運営が、行政に頼ること等なくなされる更生保護事業の自律的な組織運営に寄与し、行政としても負担が軽減されている。 法務省が「更生保護を支える人々」として規定する、保護司、保護司組織(保護司会、保護司会連合会)、更生保護施設等への助成である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	社会復帰するまでの「息の長い支援」をするために、保護司等更生保護ボランティアは欠かすことのできない存在であり、その活動を援助するために団体助成することは有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	「岐阜市人権推進事業補助金交付要綱」に基づき、適正な受益者負担がなされているか、対象外の支出項目は無いかなど申請書類を審査し、補助金を交付している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	安全で安心して暮らせるまちを実現するために、犯罪や非行を防止し、立ち直りを支える地域のチカラを高めること、こうした更生保護への理解が広がることが望まれる。保護司をはじめとする更生保護ボランティアや更生保護事業者を支援し、協力して取り組んでおり、継続する。